

国立大学法人島根大学 財務状況

平成24事業年度

財務部財務課

平成24事業年度貸借対照表の概要

(単位:百万円)

固定資産 60,922	固定負債 27,115
	流動負債 11,109
	純資産 34,198
流動資産 11,501	【内訳】
	資本金 35,446 利益剰余金 347 当期末処理損失 ▲1,595
(資産合計 72,424)	(負債純資産合計 72,424)

平成24事業年度損益計算書の概要

(単位:百万円)

経常費用 30,913	経常収益 29,544
目的積立金による 費用 481	
	目的積立金取崩額 481
	臨時損失を除く当期総損失 888
固定資産除却損 707	臨時損失 707
	↓
	当期総損失 1,595

●損失の処理

損失の処理に関する書類

(平成25年6月28日)

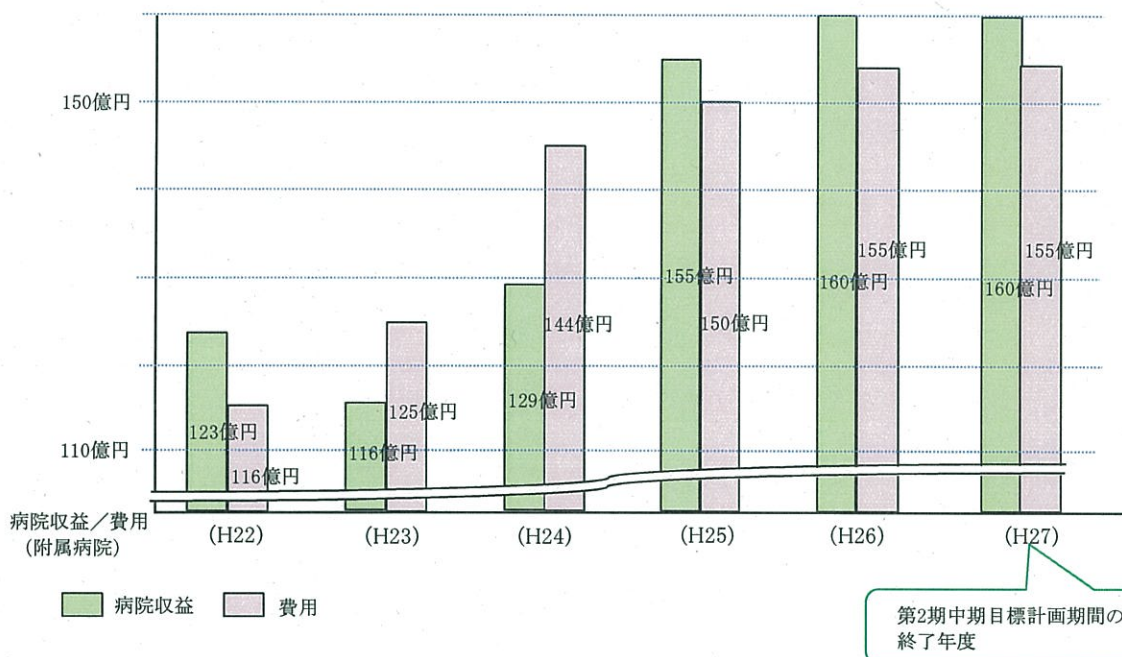
(単位:百万円)

利益剰余金	347
前中期目標期間繰越積立金	45
教育研究高度化積立金	87
積立金	215



I 当期未処理損失	1,595
II 損失処理額	302
教育研究高度化積立金	87
積立金取崩額	215
III 次期繰越欠損金	1,293

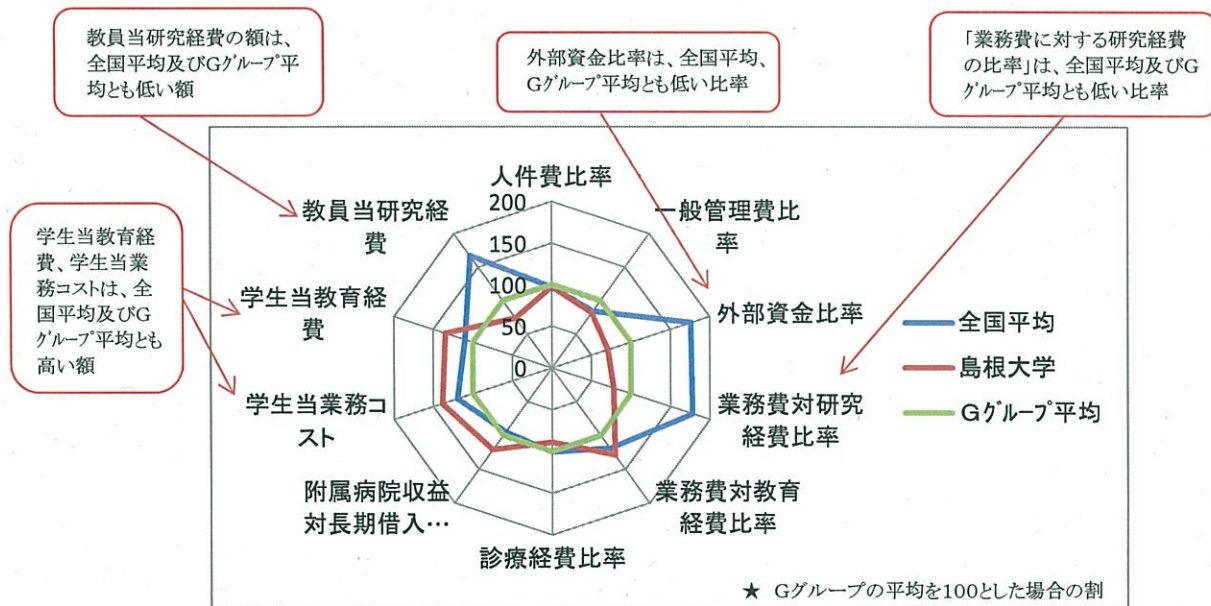
《H22～H27病院収支(試算含む)》



●財務指標

※文部科学省資料「国立大学法人財務諸表(データ集)」より抜粋(H24年度はH25.7.4現在確認用データを参考)

※「Gグループ」とは、医科系及びその他の学部で構成し、学生収容定員が1万人未満、学部数が10学部未満の国立大学で、25大学が属しています。(弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球)



※指標が低いものが望ましい●人件費比率●一般管理費比率●診療経費比率●附属病院収入対長期借入金返済比率●人件費比率●一般管理費比率●診療経費比率●附属病院収入対長期借入金返済比率については、指標数値割合の逆数を用いています。

平成24事業年度財務諸表（案）の概要

①貸借対照表

★財政状態について、平成24事業年度末日における全ての資産、負債、及び純資産（資本）を示したものです。

(単位:百万円)			
資産の部	23年度末	24年度末	増減
〔固定資産〕	57,594	60,922	3,328
土地	17,933	17,869	△ 64
建物・構築物	43,987	48,248	4,261
機械・備品	15,110	16,725	1,615
図書	3,764	3,747	△ 17
減価償却累計額	△ 25,975	△ 27,726	△ 1,750
その他	2,774	2,057	△ 717
〔流動資産〕	9,347	11,501	2,154
現金・預金	6,707	8,524	1,817
未収金	2,220	2,546	326
有価証券	199	200	1
その他	218	229	11
資産合計	66,941	72,424	5,483
(単位:百万円)			
負債の部	23年度末	24年度末	増減
〔固定負債〕	22,690	27,115	4,426
資産見返負債	7,314	6,826	△ 488
借入金	14,916	18,713	3,797
その他	458	1,576	1,118
〔流動負債〕	8,006	11,109	3,103
運営費交付金債務	621	1,186	565
寄附金債務	1,359	1,429	70
借入金	892	933	41
未払金	4,529	6,485	1,956
その他	604	1,074	470
負債合計	30,697	38,225	7,528
純資産の部	23年度末	24年度末	増減
資本金	38,804	38,772	△ 32
資本剰余金	△ 3,848	△ 3,326	522
利益剰余金(繰越欠損金)	1,287	△ 1,246	△ 2,533
前中期目標期間繰越積立金	1,004	45	△ 959
教育研究高度化積立金	853	87	△ 766
積立金	241	215	△ 26
当期末処理損失	△ 811	△ 1,595	△ 784
純資産合計	36,243	34,198	△ 2,045
負債・純資産合計	66,941	72,424	5,483

注)各金額は百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。

次頁
損失処理の財源

- 南田町の研究者交流会館土地売却(544.89㎡)による減
- 附属病院改修整備(既設病棟、外来中央診療棟5,400百万円)、学生寄宿舎改修整備(349百万円)附属図書館改修整備(581百万円)、教養講義室棟改修整備(203百万円)等の整備による増、除却による減△1,495百万円等によるもの
- 附属病院改修整備、学生寄宿舎改修整備、図書館改修整備及び教養講義室棟改修整備に係る設備480百万円、医療機器(核医学診断システム、眼科先進診断治療システム等)518百万円、教育用設備(高機能患者シミュレーター等)116百万円等によるもの
- 附属病院整備に係る病棟建物、医療機器等の取得に伴う減価償却費の増
- 「その他」は、車輛運搬具、船舶、建設仮勘定、投資有価証券(国債)等が含まれます。主な要因は、病棟竣工に伴い建設仮勘定から建物等に振り替えたことによる減
- 期末の現預金残高を示します。主な要因は、H25.3入金の長期借入金によるもので、4月支払いの未払金に充てるもの
- 未収学生納付金、未収附属病院収入、その他が含まれます。主な要因は、未収附属病院収入294百万円の増
- 有価証券は、H24に満期になる国債
- 「その他」は、医薬品、診療材料等のたな卸し資産
- 運営費交付金等により償却資産を取得した場合、資産の計上額と同額を運営費交付金債務等から振り替えるもので、その後、減価償却費計上の際、収益に振り替え計上
- 附属病院の整備(国立大学財務・経営センター)4,368百万円、学生寄宿舎の整備(民間金融機関)361百万円の借入金の増及び国立大学財務・経営センターへの返済△870百万円の減。内、1年以内の返済に係るものについては「流動負債」の「借入金」に計上
- 「その他」は、退職給付引当金、長期リース債務で、増額の主な要因は病院情報管理システム1,561百万円
- H24補正予算の繰越分275百万円、H24業務達成基準適用事業による運営費交付金の繰越分560百万円等によるもの
- 貸借対照表**
資産合計＝負債・純資産合計
- H24支払義務が発生した経費で、期末に支払いに至っていない経費。附属病院改修整備に係る最終回払い2,746百万円等
- 「その他」は、預り補助金等、短期リース債務などが含まれ、主な要因は、附属病院情報ネットワークシステム、遠隔操作型内視鏡下手術システム等の増によるもの
- 南田町研究者交流会館土地売却(544.89㎡)による減
- 施設費、目的積立金による固定資産相当額2,106百万円の増、除却による減△173百万円、「損益外減価償却累計額」として特定資産の減価償却費相当額の△1,408百万円の増
- ・前中期目標期間繰越積立金は、H24期首残高1,004百万円の内、H23期末未処理損失の補填に786百万円、附属病院整備に49百万円、学生寄宿舎改修整備に123百万円を各々充てた後残高45百万円を計上
- ・教育研究高度化積立金は、H24期首残高853百万円の内附属病院整備に765百万円を充てた後の残高87百万円を計上
- ・積立金は、H24期首残高241百万円の内H23期末未処理損失の補填に25百万円を充てた後残高215百万円を計上
- ・H24においては、次頁の「損益計算書」とおり当期総損失△1,595百万円を計上していることから、貸借対照表においては「当期末処理損失」△1,595百万円を計上

②損益計算書

★平成24事業年度における国立大学法人島根大学の運営状況について示したものです。

	23年度	24年度	増減	
(単位:百万円)				
経常費用				学生寄宿舎改修整備に係る消耗品費、移設撤去費等93百万円、教養講義室棟改修整備に係る修繕費、移設撤去費等81百万円等による増
業務費	28,655	29,648	993	
教育経費	1,713	1,993	280	附属病院改修整備に伴う修繕費172百万円、資産増加に係る減価償却費200百万円、移設撤去費268百万円、診療材料費164百万円等の増、消耗品費△210百万円等の減によるもの
研究経費	1,260	1,332	72	
診療経費	8,809	9,428	619	
教育研究支援経費	382	673	291	
受託研究費・受託事業費	655	543	△ 112	附属図書館改修整備に伴う修繕費88百万円、移設撤去費49百万円、備品・消耗品費79百万円、図書除却損35百万円等の増
人件費	15,834	15,676	△ 158	
一般管理費	913	968	55	国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律への対応に係るH24年6月から給与減額を行ったことによる減、一方附属病院に係る看護師等医療職員の増員による増等によるもの
その他	293	295	2	国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律への対応に係る運営費交付金の減等によるもの
経常費用合計(A)	29,863	30,913	1,050	
経常収益				
運営費交付金収益	10,433	9,591	△ 842	
授業料・入学金・検定料収益	3,753	3,767	14	
施設費・補助金等収益	530	798	268	施設整備事業、補助事業を実施した経費見合いの収益が含まれます。附属図書館改修整備、教養講義室棟改修整備、大学改革推進等補助金事業等
附属病院収益	11,689	12,928	1,239	増額の主な要因は、在院日数の短縮、手術件数の増、差額病床の増等によるもの
外部資金等収益	1,087	1,038	△ 49	「外部資金等収益」には、受託研究収益、受託事業収益、寄附金収益が含まれます。
資産見返負債戻入	862	904	42	補助金等による取得資産増に伴う減価償却費に対応する収益の増
その他	352	512	160	「その他」は財務収益、雑益を含みます。南田町研究者交流会館土地売却による移転費・損失補償113百万円の増等によるもの
経常収益合計(B)	28,709	29,544	835	目的積立金財源の費用相当額を計上(附属病院整備に366百万円、学生寄宿舎改修整備に51百万円、附属図書館改修整備等に64百万円)
経常利益(経常損失)(C)=(B)-(A)	△ 1,153	△ 1,369	△ 216	
臨時損失(D)	0	△ 707	△ 707	
臨時利益(E)	2	0	△ 2	
当期純利益(当期純損失)(F)=(C)-(D)+(E)	△ 1,151	△ 2,077	△ 926	
目的積立金取崩額(G)	339	481	142	
当期総利益(当期総損失)(H)=(F)+(G)	△ 811	△ 1,595	△ 784	

注)各金額は百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。

損失処理の財源

●注記事項について

松江市南田町の研究者交流会館敷地に隣接している島根県都市計画土地道路整備事業に係る「土地の譲渡(544.89㎡)に伴う資本金の減少に係る会計処理」について注記しております。

③損失の処理

Ⅲ 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	45
教育研究高度化積立金(目的積立金)	87
積立金	215
当期末処理損失(うち当期総損失)	▲ 1,595 (▲ 1,595)
内訳	
前中期目標期間繰越積立金	45
前中期繰越金/その他	45
教育研究高度化積立金(目的積立金)	87
積立金	215

損失の処理に関する書類(案) (平成25年6月28日)

(単位:百万円)	
I 当期末処理損失	1,595
当期総損失	1,595
II 損失処理額	302
教育研究高度化積立金取崩額	87
積立金取崩額	215
III 次期繰越欠損金	1,293

※国立大学法人会計基準において、当期末処理損失は、毎事業年度、積立金(目的積立金が残っている場合は当該目的積立金を含む。)を減額して整理し、なお、不足がある場合は繰越欠損金として整理することになっています。

⑤キャッシュ・フロー計算書

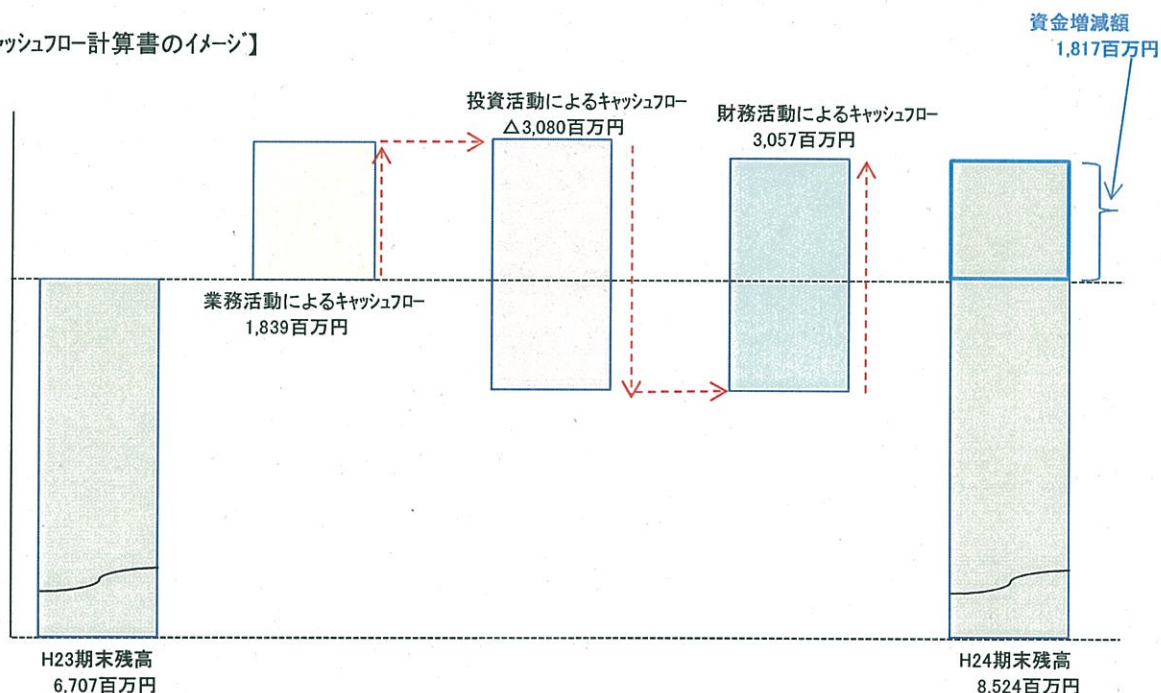
★業務活動によるキャッシュ・フロー：教育，研究，診療等の実施にかかる収入・支出です。

★投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産の取得等，将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動です。
例えば，有形固定資産・無形固定資産の取得による支出，施設費による収入などです。

★財務活動によるキャッシュ・フロー：資金調達及び返済にかかるキャッシュ・フローです。

例えば，国立大学財務・経営センターからの長期借入金による収入，長期借入金の返済支出，国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出などです。

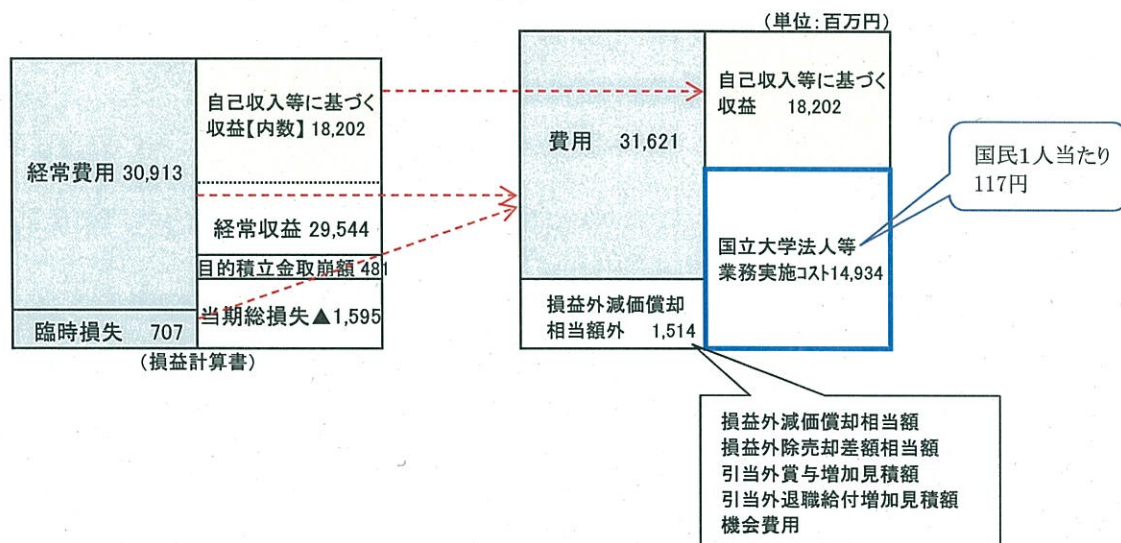
【キャッシュフロー計算書のイメージ】



⑥国立大学法人等業務実施コスト計算書

★国立大学法人の業務運営に関して国民が負担するコストを集約し，情報開示の徹底を図り，納税者である国民の国立大学法人等における業務に対する評価・判断に資するためのものです。

【国立大学法人等業務実施コスト計算書のイメージ】

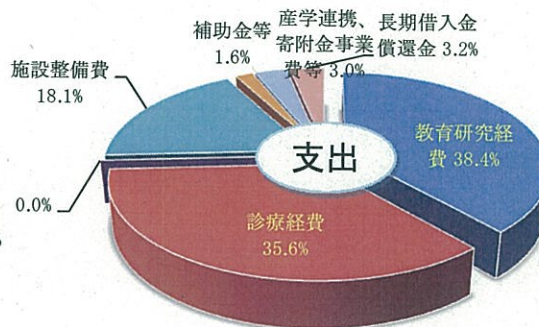
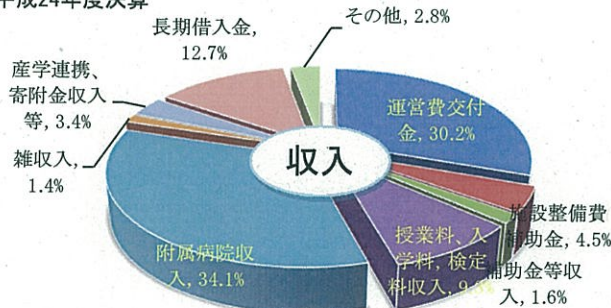


⑧決算報告書

●決算報告書

決算報告書は、発生主義の会計認識により減価償却費等が計上される財務諸表とは異なり、現金主義を基本とした国の会計認識基準により、年度計画予算と決算額を比較したものです。

平成24年度決算



教育に関する状況

●教育関係経費

学生1人当たりの教育関係経費 108万円

教育関係経費(6,642百万円)／学生数(6,130人)

学生の教育に要した教育関係経費は、教育経費約19億93百万円、教育研究支援経費約6億73百万円及び教員人件費約37億36百万円となっています。

注)教育研究支援経費及び教員人件費は、教育と研究に区分することが困難なため、それぞれ半分を教育関係経費としています。

(参考)学部学生の年額授業料:535,800円

●入学科・授業料免除

授業料免除の割合 9.2%

授業料免除額(295百万円)／授業料収益(3,209百万円)

本学では、入学科や授業料を免除する制度を設けています。本学における免除制度には、経済的理由等による免除、成績優秀者に対する免除、正課外活動優秀者に対する免除及び法科大学院学生に対する特別免除があります。

平成24年度においては、入学科約11百万円、授業料約2億95百万円を免除しました。

●図書

学生1人当たりの図書 61万円
140冊

図書(860千冊, 3,747百万円)／学生数(6,130人)

図書冊数及び学生数は、平成25年3月31日現在の数です。

研究に関する状況

●研究経費

教員1人当たりの研究経費 171万円

研究経費(1,332百万円)／教員数(777人)

運営費交付金・寄附金・自己収入等を財源とする本学の研究経費は、総額は約13億32百万円です。

注)研究経費には、消耗品・備品費、旅費交通費、水道光熱費、減価償却費等が含まれています。

●教育研究支援経費

教員1人当たりの教育研究支援経費 87万円

教育研究支援経費(673百万円)／教員数(777人)

教育研究支援経費は、附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設の運営に要する経費で、総額は約6億73百万円です。

●受託研究・受託事業経費

教員1人当たりの受託研究・受託事業経費 70万円

受託研究・受託事業経費(543百万円)／教員数(777人)

受託研究費約3億51百万円、受託事業費約1億92百万円の合計5億43百万円です。

注)これらの経費には、消耗品・備品費、人件費、水道光熱費、減価償却費等が含まれています。

科学研究費補助金の受入状況

(単位:百万円)

区 分	23年度	24年度	増減
件 数	354件	342件	△12件
直接経費	476	520	44
間接経費	127	145	18
計	603	665	62

※科学研究費補助金のうち直接経費は、研究者個人への交付であり「預り金」として処理していることから、財務諸表には計上されません。

大学改革推進等補助金（文部科学省）の受入状況

(単位:百万円)

区 分	23年度	24年度	増減
件 数	5 件	8 件	3 件
補助金受入額	146	368	223

※文部科学省では、大学等が実施する教育改革の取組の中から、優れた取組を選び、支援するとともに、その取組について広く社会に情報提供を行うことにより、他の大学等が選ばれた取組を参考にしながら、教育改革に取り組むことを促進し、大学教育改革をすすめています。

この「優れた取組」を「GP」(Good Practice)と呼んでいます。

平成24年度に新たに採択になった事業の取り組み内容は次のとおりです。

★産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業【197百万円】

地域への定着や地域産業界の活性化に繋がりうる優秀な人材を輩出していくためには、地域産業界を中心としたニーズに対応した教育体制の改善充実・整備を同一地域に存立する大学と協働で実施し、地域産業界と緊密な連携のもとに、大学教育を点検し、産業界等ニーズに応える人材育成を推進するものです。

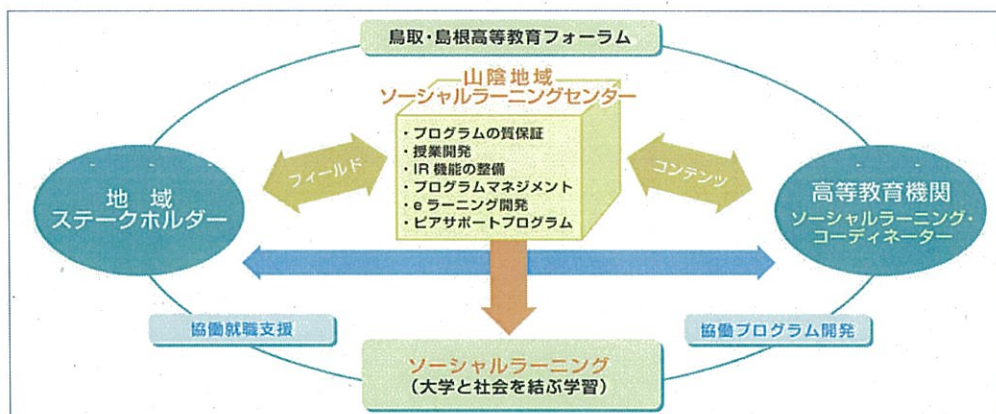
★医学部・大学病院の教育・研究活性化及び地域・へき地医療支援人材の確保事業【26百万円】

医学部附属病院では、呼吸器・化学療法内科、小児科及び消化器外科に助教を各1名雇用し、医学部で学生に対する講義を行うとともに、大田市立病院、雲南市立病院、済生会江津総合病院、町立奥出雲病院といった地域の医療機関において診療に従事するとともに、地域医療の現場で医師や医療従事者の教育を行い、リサーチマインドを持った医師や医療従事者を確保する。

★大学間連携共同教育推進事業【54百万円】

山陰地域の大学・短期大学(鳥根大学、鳥根県立大学、鳥取環境大学、鳥根県立大学短期大学部及び鳥取短期大学)が連携し、地域の人材ニーズに応えるというミッションを共有し、地域のステークホルダーとともに、「ソーシャルラーニング」を開発する中で共通課題を解決する試みです。

【大学間連携共同教育推進事業のイメージ】



管理に関する状況

●人件費

人件費比率 52.9%

人件費(15,677百万円)／業務費(29,648百万円)

人件費は約156億77百万円で、前年度と比較すると1億57百万円減額しています。減額の主な要因は、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」への対応に係る平成24年6月から給与減額を行ったことによるものです。また、附属病院においては、7対1看護に対応するため(※)看護師の増員に伴い職員人件費は増額しています。

※目的としては、患者サービスの向上、看護師の勤務環境の改善、病院収入の増収など。

●一般管理費

一般管理費比率 3.1%

一般管理費(968百万円)／業務費(29,648百万円)

一般管理費は約9億68百万円で、前年度と比較すると約55百万円増額しています。

但し、H24年度総合理工学部3号館外壁改修による修繕費・移設撤去費、附属病院院内保育所業務委託費の増による委託費等、H24年度限りの特殊要因を除きますと、約9億8百万円であり、対前年度比減額になり、一般管理費比率も対前年度比減少します。

(単位:百万円)

区 分		23年度	24年度	増減
役 員	給与等 常 勤	102	96	△ 6
	非常勤	2	2	0
	退職給付	203	0	△ 203
	小 計	307	98	△ 209
教 員	給与等 常 勤	6,820	6,605	△ 215
	非常勤	285	268	△ 17
	退職給付	529	600	71
	小 計	7,634	7,473	△ 161
職 員	給与等 常 勤	6,910	6,957	47
	非常勤	627	651	24
	退職給付	356	497	141
	小 計	7,893	8,105	212
給与等計		13,832	13,659	△ 173
		914	921	7
退職給付計		1,083	1,097	9
合 計		15,834	15,677	△ 157

島根大学支援基金

島根大学の目標・理念を達成するとともに、国立大学法人としての教育研究基盤の一層の充実・強化に資するため、平成18年12月に「島根大学支援基金」を創設し、学内外の皆様からご寄附をいただきました基金は学生の修学支援に活用させていただいております。

◎事業の概要

- (1)国際交流支援(学生海外派遣、国際交流事業推進等)
- (2)学生への奨学金(専門分野の学生育成等。留学生も含む)
- (3)古代出雲文化研究事業支援

平成24年度から50万円以上のご寄附について冠寄附を新設し「寄附金名称」と「寄附目的」を付加することができるようにしました。

平成23年度から、「島根大学大学院医理工農連携プログラム奨学金制度」、「島根大学海外派遣学生支援制度」による奨学金の支給を新たに開始し、学生の修学支援の充実を図っています。

また、平成24年度には、島根大学の幅広い学術研究成果等を発信し、本学の知名度・存在感の向上を図るとともに、島根地域への誘客に繋げるため、東京有楽町朝日ホールにて、「古代出雲文化フォーラム」を開催しました。

平成24年度

島根大学支援基金受入額 704万円 (内、「冠寄附金」は4件250万円)
学生の修学支援事業等 700万円

平成25年3月3日開催の
古代出雲文化フォーラム



大学の機能強化

教育研究環境の基盤整備は、国からの施設費補助金の交付や、この他に大学運営資金や目的積立金を財源に教育研究診療環境の整備を行っています。また、附属病院の診療環境の整備は、主として借入金により行います。

◎平成24年度基盤整備状況

《運営費交付金、補助金による整備》

★教育研究環境の整備

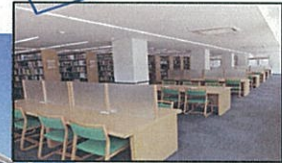
附属図書館改修整備・教養講義室棟2号館改修整備

11億50百万円

教育用設備の整備

1億17百万円

耐震改修と学習・教育基盤、学術情報基盤、地域貢献の基盤の施設としての機能改善改修が完了した附属図書館



高機能患者シミュレータ
医学基礎から緊急処置までコンピューター制御による疑似体験が可能



耐震改修と学習・教育基盤の施設としての機能改善改修が完了した教養講義室棟2号館



「構造実験用載荷装置(万能型の加力システム)」及び「万能試験機」

《目的積立金による整備》

★教育研究環境の整備

医学部講義棟31番講義室改修整備

55百万円

医学部医学科の定員増による、講義室設置の固定机・椅子、放送設備等の更新を行うのに伴い、教育環境の改善を図るため、室内仕上の改修・空調設備の改修整備が完了した医学部講義棟31番講義室



《目的積立金、借入金による整備》

★学生寄宿舎の整備

4億56百万円

(学生寄宿舎B棟C棟の改修整備150戸)

修学環境の整備を図り、良好な学生生活環境を提供するため、平成23年度に168名が収容可能な学生寄宿舎を新設、また平成24年度に既設の学生寄宿舎を150名を収容できるように改修整備が完了した学生寄宿舎
民間からの長期借入金と目的積立金により整備



《施設費交付金、大学運営資金による整備》

★教育環境の整備

1億3百万円

(キャンパスマスタープランに基づく構内東側道路の整備、総合理工学部3号館外壁タイル補修整備、本庄農場収納舎トイレ改修整備、動物実験施設の空調設備改修整備、附属幼稚園園舎改修整備外)



構内東側道路は、キャンパスマスタープランに基づき団地の敷地周囲部分に、歩行者・自転車専用道路を建設し、自動車動線と切り離しを行い、学生及び教職員の安心で安全なキャンパス造りを実現

《大学運営資金による整備……平成23年度業務達成基準適用事業》

★教育環境の整備

3億36百万円

(附属図書館(本館)改修に係る移転事業及び設備整備、総合研究棟窓ガラス等改修事業、附属中学校特別支援学級棟改修事業、総合理工学部・研究科建築学科設備整備に係る実験室改修事業、医学部学生アメニティ充実整備事業)

研究室等の窓ガラスを複層ガラス化を図り教育・研究環境の整備が完了した総合研究棟



【中庭側外観】



トイレ、外壁・樋、建具及び内装を改修し教育環境の整備が完了した附属中学校特別支援学級棟

出雲キャンパス課外活動施設(野球場バックネット、体育館床及び大学会館2階談話室空調等の改修整備を行い、教育環境の整備が完了した各施設)



バックネットを整備した野球場



床面を整備した体育館



内装、空調設備等を整備した
大学会館2階談話室

診療及び診療環境の基盤整備に関する状況

●附属病院セグメント情報

(単位:百万円)

区 分	23年度	24年度	増減
教育・研究経費	363	298	△ 65
診療経費	8,809	9,428	619
受託研究・事業費等	151	110	△ 41
人件費	6,900	7,117	217
一般管理費	143	162	19
財務費用、雑損	258	276	18
業務費用計	16,627	17,393	766
運営費交付金収益	2,833	2,462	△ 371
附属病院収益	11,689	12,928	1,239
受託研究・事業等収益	151	112	△ 39
寄附金収益	87	77	△ 10
財務収益、雑益	790	642	△ 148
業務収益計	15,551	16,222	671
業務損益	△ 1,075	△ 1,170	△ 95

注)各金額は百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。

●診療に関する情報

区 分	23年度	24年度	増減
入院患者延数(人)	146,085	145,161	△ 927
外来患者延数(人)	227,216	227,990	774
平均在院日数(日)	14.2	13.1	△ 1.1
医療費率(%)	35.2	33.5	△ 1.7

注)医療費率=(医薬品費+診療材料費)÷診療報酬請求額

★診療費用請求額単価

(単位:円)

区分	23年度	24年度	増減
入院	58,707	67,228	8,521
外来	13,649	14,135	486

★病院再開発事業(平成25年3月末完成)

《運営費交付金、補助金、借入金による整備》

★附属病院の診療環境の整備

基幹環境整備、病棟再開発
医療機器整備外

44億71百万円
4億65百万円

◆新病棟(平成23年6月27日開院)

鉄筋コンクリート造(免震構造)9階建

延床面積 約17,367㎡

◆既存病棟の全面改修

21,120㎡

◆既存外来・中央診療棟の全面改修

21,768㎡



【新しい病床配置の特徴】

集約的環境整備による集学的・総合的な治療から治療効果の向上と医療安全対策の推進を図ります。



新しくなった外来玄関ホール

外来中央診療棟にはエスカレーターを新設

●改修整備を終えた病棟・外来中央診療棟の各施設



4床病室



病棟スタッフステーション



病室廊下



C病棟6階小児センター病棟EVホール



C病棟3階手術部



C病棟2階ICU



C病棟1階救急部



※H24年10月から救命救急センターに指定



拡充整備された検査部採血室



外来待合ホール



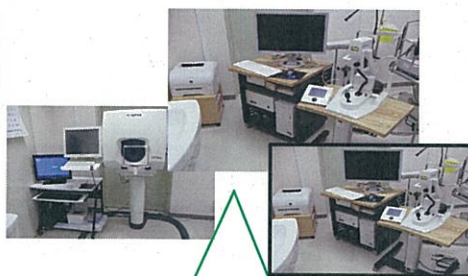
2倍に拡充整備された内視鏡手術トレーニングセンター



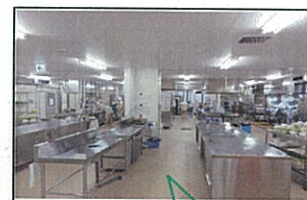
1.5倍に拡充整備されたリハビリテーション部



核医学診断システム
腫瘍病変の解剖学的位置情報を高精度で瞬時に診断が可能



眼科先進診断治療システム
高齢化社会において医療需要の高い眼疾患の診断・治療に効果的



患者給食調理システム
病棟改修に合わせ更新整備

《目的積立金による整備》

★附属病院の診療環境の整備
医療機器整備 53百万円

高精細内視鏡システム一式
2倍に拡充された光学医療診療部に新たに導入されシステム



◎病院再開発事業の整備概要

教育・研究環境の充実

- 教育・研修・研究スペースの確保(ベッドサイドの教育用スペースの確保と院内の実習・研修スペースの充実、卒前・卒後臨床研修用スペースの整備(卒後臨床研修センターの整備[しまね地域医療支援センター])、シミュレーション実習室の整備(クリニカルスキルアップセンター)と)
- 多目的研修室の整備(地域、離職医師等に対する研修会等に活用する施設整備)

病院機能の強化

- 集学的ながん治療を行う腫瘍センターの整備(抗癌剤ミキシング室等の効率的な配置・整備)
- 緩和ケアの充実(緩和ケア病棟の整備)
- 手術部門の機能強化(手術室の拡充、クリーン動線の確保、手術総合システムの導入)
- ICU・HCUの機能強化による高度医療への対応(患者モニタリングシステムの導入)
- 救急部門の整備・拡充(ドクターヘリに対応するヘリポートの整備、救命救急センターの設置)
- 地域における中核機能病院としての機能強化(地域の医療機関と連携した遠隔医療システムの構築・推進[しまね地域医療支援センター]、開放型病床の拡充、地域連携医師研修室の整備、多目的研修室を積極活用した医療安全等の情報発信)
- 集約的環境整備による治療効率の向上と医療安全対策(重症病棟整備による重症度別看護の実施(MCU)、臓器・疾患機能別の病棟センター化の整備)
- 災害に強い病院整備(災害時にも診療できる病院づくりと設備設計)

良質なアメニティの提供

- 病床の狭隘解消(1床あたり8㎡以上確保)
- 快適な療養環境の構築(多床室への分散トイレの採用、生活支援設備の充実、個室病床の増設)
- プライバシーを確保できる患者空間の構築(相談・面談室等の増設、病床間を間仕切り家具で仕切りプライバシーに配慮)
- 談話室の新設(C病棟)
- 患者・家族ニーズを意識したサービスの充実(24時間利用可能なコンビニエンスストアの整備、病床で利用可能な情報設備の設置(インターネット)、食事療養環境の充実等)

効率的な病院経営

- 物品・機器管理の効率化(医療材料管理部門の拡充、ME機器管理部門の機能強化)
- 経営基盤の確立(ICU、HCU、手術部門の整備による収益増加、差額病床の増床、無菌室管理加算等各種加算の充実に伴う収益増加)
- 労働環境の改善(重症度別看護の実施による負担軽減、動線の整理・効率化と機能的な部門スペース配置、医療スタッフのアメニティスペースの確保(看護師控室等))



鉄筋コンクリート造 4階建
延床面積 2,480㎡

しまね地域医療支援センター → 平成25年7月末完成予定

本学の卒後臨床研修センター、地域医学支援学講座、総合医療学講座、緩和ケア講座、放射線腫瘍学講座等とともに、しまね地域医療支援センターが入り、医師のキャリア形成支援、地域医療機関での研修体制の充実支援や研修場所の提供、大学・医療関係等の情報を一元的に情報発信し、県内外からの研修医を確保、女性医師の離職防止・復職支援に向けワークライフバランスを推進、関係機関との連携体制の構築等の事業を行うこととしています。

【参 考】

大学の機能強化 → 平成25年度に繰り越して整備

《補助金による整備(平成24年度補正予算) → 平成25年度に導入》

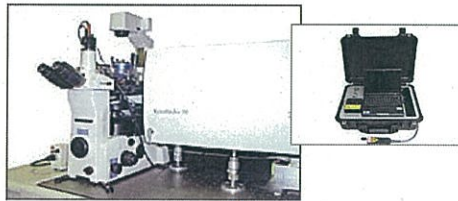
★教育研究環境の整備

教育研究用設備の整備

2億45百万円

医療用設備の整備

47百万円



先端レーザーラマン分光システム

大学院医理工農連携プログラムはじめてとする人材育成や学際領域の共同研究の拠点であるナノテク教育研究センターに設置し大学改革を強力に推進



体験・体感型流体可視化水理実験システム

座学と実験から総合的に水の物理的特性やエネルギーについて学習させることで、充実した学習基盤習得される正確な知識に裏付けられた自立した学習者を輩出できる教育システムの構築・充実を図るもので、水利実験棟に設置するもの



2光子励起レーザー走査型顕微鏡システム

認知症の原因たんぱく質の沈着・分解過程を客観的に数値化が可能、がん細胞の浸潤転移の動的組織分布がモデル小動物を用いて観察可能で、認知症・がんの早期診断・治療法の確立を目指す

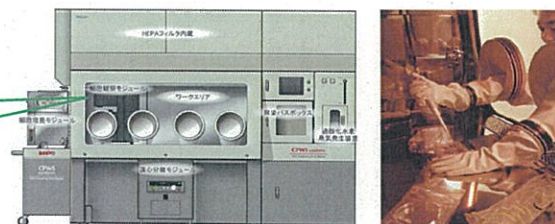


次世代シーケンサーによる包括的遺伝子解析システム

疾患関連遺伝子の同定や有用マーカーの開発による地域医療への貢献及び研究・教育の推進を目指す

閉鎖系無菌細胞培養システム

安全かつ適正な細胞治療及び再生医療の診療、臨床試験に効果的な設備



●財務指標

区 分		22年度	23年度	24年度	増減
人件費比率(%) ↓		58.6%	55.3%	52.9%	△2.4%
人件費÷業務費	(Gグループ平均)	53.5%	52.8%	51.6%	△1.2%
	(全国立大学平均)	53.2%	53.1%	53.1%	0.0%
一般管理費比率(%) ↓		3.7%	3.2%	3.3%	0.1%
一般管理費÷業務費	(Gグループ平均)	2.9%	2.8%	2.7%	△0.1%
	(全国立大学平均)	3.2%	3.2%	3.2%	0.0%
外部資金比率(%) ↑		3.4%	3.8%	3.5%	△0.3%
(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益) ÷ 経常収益	(Gグループ平均)	4.9%	5.0%	4.9%	△0.1%
	(全国立大学平均)	9.0%	8.9%	8.6%	△0.3%
業務費対研究経費比率(%) ↑		4.8%	4.4%	4.5%	0.1%
研究経費÷業務費	(Gグループ平均)	5.6%	5.8%	5.8%	0.0%
	(全国立大学平均)	9.5%	9.9%	10.3%	0.4%
業務費対教育経費比率(%) ↑		5.4%	6.0%	6.7%	0.7%
教育経費÷業務費	(Gグループ平均)	4.9%	5.0%	5.2%	0.2%
	(全国立大学平均)	5.7%	5.7%	6.2%	0.5%
診療経費比率(%) ↓		58.4%	75.4%	72.9%	△2.5%
診療経費÷附属病院収益	(Gグループ平均)	63.7%	65.0%	65.1%	0.1%
	(全国立大学平均)	64.4%	65.0%	64.7%	△0.3%
附属病院収益対長期借入金返済比率(%) ↓		5.4%	5.8%	6.9%	1.1%
(長期借入金返済+財務経営センター納付金) ÷ 附属病院収益	(Gグループ平均)	8.4%	8.3%	8.1%	△0.2%
	(全国立大学平均)	9.3%	9.0%	8.5%	△0.5%
学生当業務コスト(千円) ↑		1,958	2,390	2,436	46
業務コスト÷学生実員(*1)	(Gグループ平均)	1,790	1,839	1,750	△89
	(全国立大学平均)	2,144	2,190	2,102	△88
学生当教育経費(千円) ↑		228	278	325	47
教育経費÷学生実員(*1)	(Gグループ平均)	213	224	241	17
	(全国立大学平均)	231	243	266	23
教員当研究経費(千円) ↑		1,657	1,649	1,714	65
研究経費÷教員実員(*2)	(Gグループ平均)	2,170	2,283	2,318	35
	(全国立大学平均)	3,455	3,676	3,872	196

(※文部科学省資料「国立大学法人財務諸表(データ集)」より抜粋(H24年度はH25.7.4現在確認用データを参考)

*1 「学生実員」とは、学部生、修士、博士、専門学位を指します。

*2 「教員実員」とは、常勤の教員(任期付き教員を含む。)を指します。

注) ↑は値が大きい(高い)ほうが望ましい。また、↓は値が小さい(低い)ほうが望ましい。

Gグループとは、医科系及びその他の学部で構成し、学生収容定員が1万人未満、学部数が10学部未満の国立大学で、25大学が属しています。(弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球)

●H24決算に係る参考事項

【予算のイメージ】

予算	収入	運営費交付金	100	支出	教育研究経費	180
		施設費補助金	20		診療経費	150
		学生納付金	50		施設整備費	50
		病院収入	200		長期借入金償還金	10
		その他	30		その他	10
		計	400		計	400

予算上は収支均衡
本来は損益は発生しない

【損益計算書(P/L)のイメージ】

決算	収益	運営費交付金収益	100	費用	教育研究経費	50
		授業料等収益	20		診療経費	100
		病院収益	200		教育研究支援経費	10
		その他	30		人件費	150
		計	350		一般管理費	5
					その他	15
		計	350		計	330

決算上は剰余金が発生

【決算のイメージ】

(B/S)				(P/L)	
固定資産	500	固定負債	200	経常費用	経常収益
【主なもの】					
建物・構築物		流動負債	100		
器具備品		純資産	300		
建設仮勘定		資本金	250	当期総利益	20
ソフトウェア		利益剰余金	30		
流動資産	100	当期未処理利益	20		
(600)		(600)			

【本学のH24決算のイメージ】

(B/S)				(P/L)	
固定資産	610	固定負債	270	経常費用	経常収益
【主なもの】					
建物・構築物	490	流動負債	110		
器具備品	170	純資産	340		
建設仮勘定	220	資本金	349	固定資産除却損	目的積立金取崩額
減価償却	▲280	繰越欠損金	1		
ソフトウェア	10	当期未処理損失	▲10		
流動資産	110				当期総損失
(720)		(720)			▲10